

総体説明用

令和4年度

広島県歳入歳出決算説明資料

広島県

# 目 次

1 決算総括 .....	1
2 決算概要	
(1) 一般会計の決算	
ア 予算額と決算額 .....	2
イ 実質収支額と単年度収支額 .....	2
ウ 歳入決算の状況 .....	3
エ 歳出決算の状況 .....	6
(2) 特別会計の決算	
ア 会計別収支状況 .....	10
イ 収入未済額 .....	11
ウ 事業繰越額 .....	11
エ 不用額 .....	11
3 決算事項別説明	
(1) 一般会計歳入の内訳 .....	12
(2) 一般会計歳出の内訳 .....	17
(3) 特別会計歳入の内訳 .....	28
(4) 特別会計歳出の内訳 .....	34

# 1 決算総括

## 一般会計

(単位:千円)

区 分		金 額	予算現額に対する比率
当初予算額		1,144,020,000	
予算現額 (①)		1,470,712,295	
歳入決算額 (②)		1,277,874,258	86.9% (②/①)
歳出決算額 (③)		1,256,447,030	85.4% (③/①)
歳入歳出差引額 (④=②-③)		21,427,228	
翌越 年す 度べ へき 繰財 り源	継続費通次繰越額	0	
	繰越明許費繰越額	11,039,507	
	事故繰越し繰越額	979,085	
	計 (⑤)	12,018,592	
実質収支額 (⑥=④-⑤)		9,408,636	
実質収支額のうち基金繰入額		0	
前年度実質収支額 (⑦)		13,708,540	
単年度収支額 (⑧=⑥-⑦)		△ 4,299,904	

## 特別会計

(単位:千円)

区 分		金 額	予算現額に対する比率
当初予算額		539,366,001	
予算現額 (①)		552,202,125	
歳入決算額 (②)		554,245,716	100.4% (②/①)
歳出決算額 (③)		541,571,809	98.1% (③/①)
歳入歳出差引額 (④=②-③)		12,673,907	
翌越 年す 度べ へき 繰財 り源	継続費通次繰越額	0	
	繰越明許費繰越額	365,159	
	事故繰越し繰越額	0	
	計 (⑤)	365,159	
実質収支額 (⑥=④-⑤)		12,308,748	
実質収支額のうち基金繰入額		0	
前年度実質収支額 (⑦)		16,899,713	
単年度収支額 (⑧=⑥-⑦)		△ 4,590,965	

※ 四捨五入の関係で、内訳の積み上げと合計が一致しない場合がある。(以下同じ)

## 2 決算概要

### (1) 一般会計の決算

#### ア 予算額と決算額

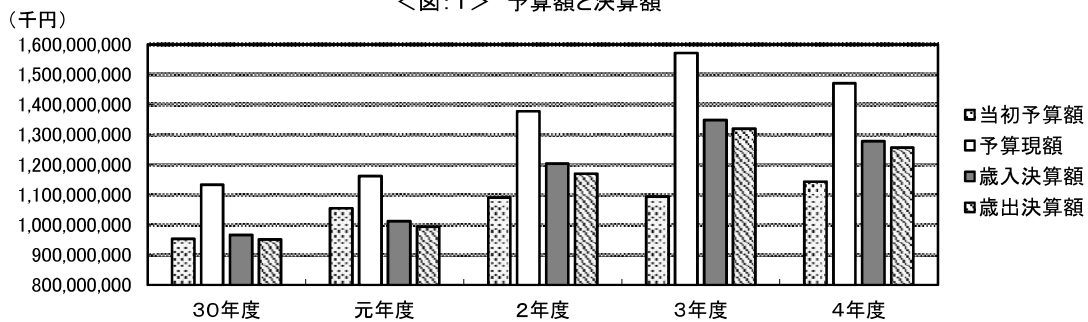
○ 令和4年度は、歳入・歳出決算額とも前年度決算額を下回った。

(単位:千円, %)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
当初予算額	953,890,000 (△ 2.5)	1,055,100,000 (10.6)	1,090,500,000 (3.4)	1,093,840,000 (0.3)	1,144,020,000 (4.6)
予算現額	1,133,681,291 (15.0)	1,162,518,686 (2.5)	1,378,314,340 (18.6)	1,571,216,317 (14.0)	1,470,712,295 (△ 6.4)
歳入決算額	966,619,266 (2.0)	1,012,532,962 (4.7)	1,203,465,099 (18.9)	1,348,528,054 (12.1)	1,277,874,258 (△ 5.2)
歳出決算額	951,085,689 (1.0)	993,750,903 (4.5)	1,170,473,507 (17.8)	1,319,832,930 (12.8)	1,256,447,030 (△ 4.8)

(注) ( )内数値は、前年度に対する伸び率を示す。

<図:1> 予算額と決算額



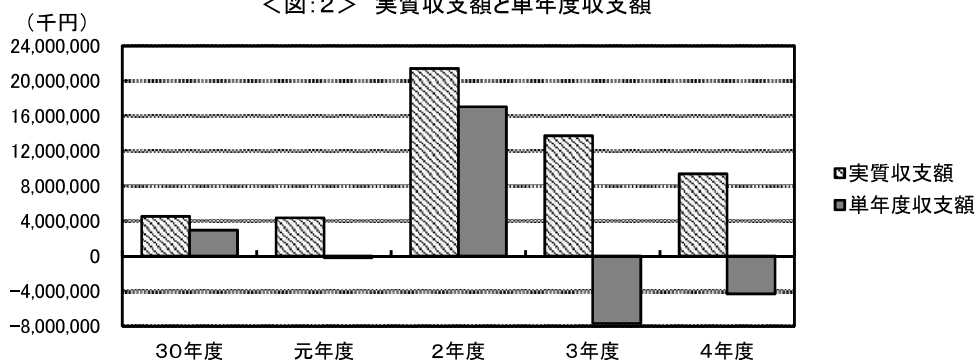
#### イ 実質収支額と単年度収支額

○ 単年度収支額が、前年度に引き続き赤字となった。

(単位:千円)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
歳入歳出差引額①	15,533,577	18,782,059	32,991,592	28,695,124	21,427,228
翌年度繰越財源②	11,011,267	14,425,221	11,583,427	14,986,584	12,018,592
実質収支額③=①-②	4,522,310	4,356,838	21,408,165	13,708,540	9,408,636
前年度実質収支額④	1,554,394	4,522,310	4,356,838	21,408,165	13,708,540
単年度収支額⑤=③-④	2,967,916	△ 165,472	17,051,327	△ 7,699,625	△ 4,299,904

<図:2> 実質収支額と単年度収支額



ウ 歳入決算の状況

(ア) 財源科目別決算額

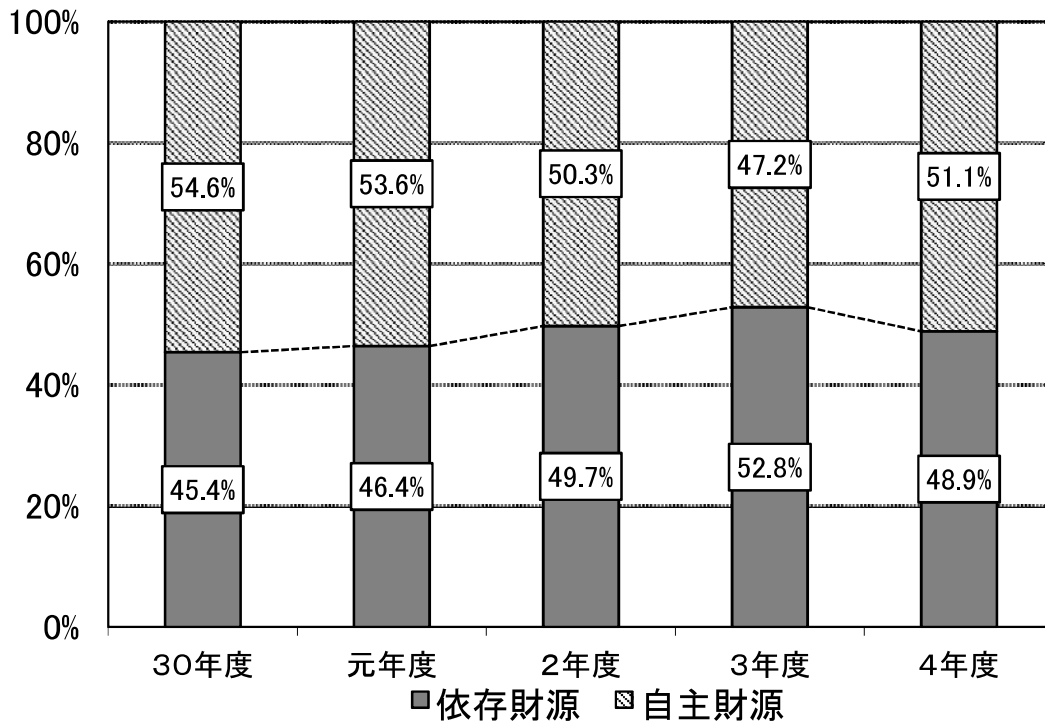
歳入全体で、対前年度比94.8%に減少した。

- 地方消費税清算金は、清算の対象期間における全国の地方消費税の税収増などにより、対前年度比104.1%に増加した。
- 繰入金は、財政調整基金の取崩額の増などにより、対前年度比198.0%に増加した。
- 地方譲与税は、特別法人事業譲与税の増などにより、対前年度比115.4%に増加した。
- 地方交付税は、普通交付税の減などにより、対前年度比93.4%に減少した。
- 国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症に係る国からの交付金減などにより、対前年度比82.4%に減少した。
- 県債は、臨時財政対策債の発行額の減などにより、対前年度比80.8%に減少した。

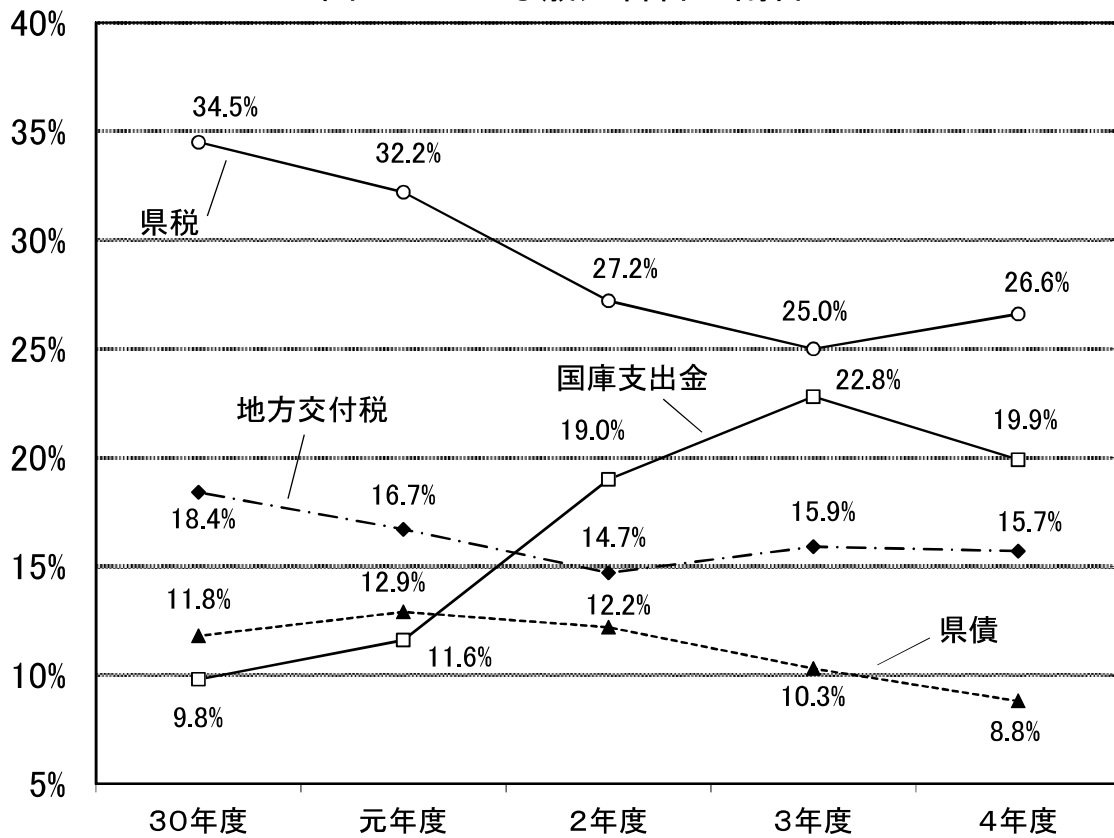
(単位:千円)

		3年度	4年度	差引額	
					対前年度比
自主財源	県 税	337,499,388	339,579,633	2,080,245	100.6%
	地方消費税清算金	133,750,334	139,252,099	5,501,765	104.1%
	分担金及び負担金	3,808,944	5,366,397	1,557,453	140.9%
	使用料及び手数料	9,698,404	9,638,930	△ 59,474	99.4%
	財産収入	5,489,163	2,018,499	△ 3,470,664	36.8%
	寄附金	195,967	2,189,893	1,993,926	1117.5%
	繰入金	15,437,971	30,559,752	15,121,781	198.0%
	繰越金	32,991,591	28,695,124	△ 4,296,467	87.0%
	諸収入	97,504,838	96,293,390	△ 1,211,448	98.8%
	(小計)	636,376,600	653,593,717	17,217,117	102.7%
依存財源	地方譲与税	48,535,633	55,988,729	7,453,096	115.4%
	地方特例交付金	1,710,616	1,651,398	△ 59,218	96.5%
	地方交付税	214,837,116	200,581,667	△ 14,255,449	93.4%
	交通安全対策特別交付金	484,541	427,641	△ 56,900	88.3%
	国庫支出金	308,050,433	253,723,477	△ 54,326,956	82.4%
	県 債	138,533,115	111,907,629	△ 26,625,486	80.8%
	(小計)	712,151,454	624,280,541	△ 87,870,913	87.7%
一般会計歳入合計		1,348,528,054	1,277,874,258	△ 70,653,796	94.8%

<図:3> 自主財源と依存財源の割合



<図:4> 主な歳入科目の割合



## (イ) 不納欠損額

(単位:千円)

科 目	3年度	4年度	対前年度比	主 な も の	
				区 分	金 額
県 税	338,087	339,647	100.5%	個人県民税 259,604-	法人事業税 36,748-
				自動車税 16,918-	個人事業税 9,493-
分担金及び負担金	3,378	5,906	174.8%	児童措置費負担金 5,672-	児童福祉総務費負担金 234-
使用料及び手数料	639	136	21.2%	高等学校使用料 116-	河川使用料 12-
				公有水面使用料 7-	砂防設備使用料 1-
諸 収 入	31,641	24,422	77.2%	重加算金 9,339-	延滞金 6,478-
				貸出金償還金 3,841-	戻入金及び返還金 1,331-
合 計	373,745	370,111	99.0%		

## (ウ) 収入未済額

(単位:千円)

科 目	3年度	4年度	対前年度比	主 な も の		
				区 分	金 額	対前年度比
県 税	4,189,474	3,912,817	93.4%	個人県民税	2,266,102	93.7%
				不動産取得税	610,035	104.7%
				軽油引取税	531,795	91.3%
分担金及び負担金	42,406	41,236	97.2%	児童措置費負担金	39,749	97.3%
				児童福祉総務費負担金	1,487	94.8%
使用料及び手数料	13,395	15,631	116.7%	河川使用料	7,791	132.1%
				高等学校使用料	6,816	103.6%
				漁港使用料	780	124.3%
財 産 収 入	0	18	皆増	不用品売払収入	11	皆増
				県公舎貸付料	7	皆増
寄 附 金	0	2	皆増	一般寄附金	2	皆増
諸 収 入	651,442	626,052	96.1%	雑収	124,430	99.7%
				戻入金及び返還金	121,159	98.0%
				その他弁償金	115,344	88.4%
合 計	4,896,717	4,595,756	93.9%			

エ 歳出決算の状況

(ア) 歳出目的別・性質別決算額

歳出全体で、対前年度比95.2%に減少した。

- 総務費は、減債基金積立金の減などにより、対前年度比77.7%に減少した。
- 衛生費は、新型コロナウイルス感染症に係る県の要請に応じた飲食店に対する協力支援金の減などにより、対前年度比75.9%に減少した。
- 農林水産業費は、高病原性鳥インフルエンザ緊急対策事業の増などにより、対前年度比114.1%に増加した。
- 土木費は、砂防激甚災害対策特別緊急事業費等の増などにより、対前年度比114.2%に増加した。
- 警察費は、広島南警察署整備事業の増などにより、対前年度比104.3%に増加した。
- 災害復旧費は、過年発生災害農業施設復旧費の減などにより、対前年度比91.2%に減少した。

<目的別>

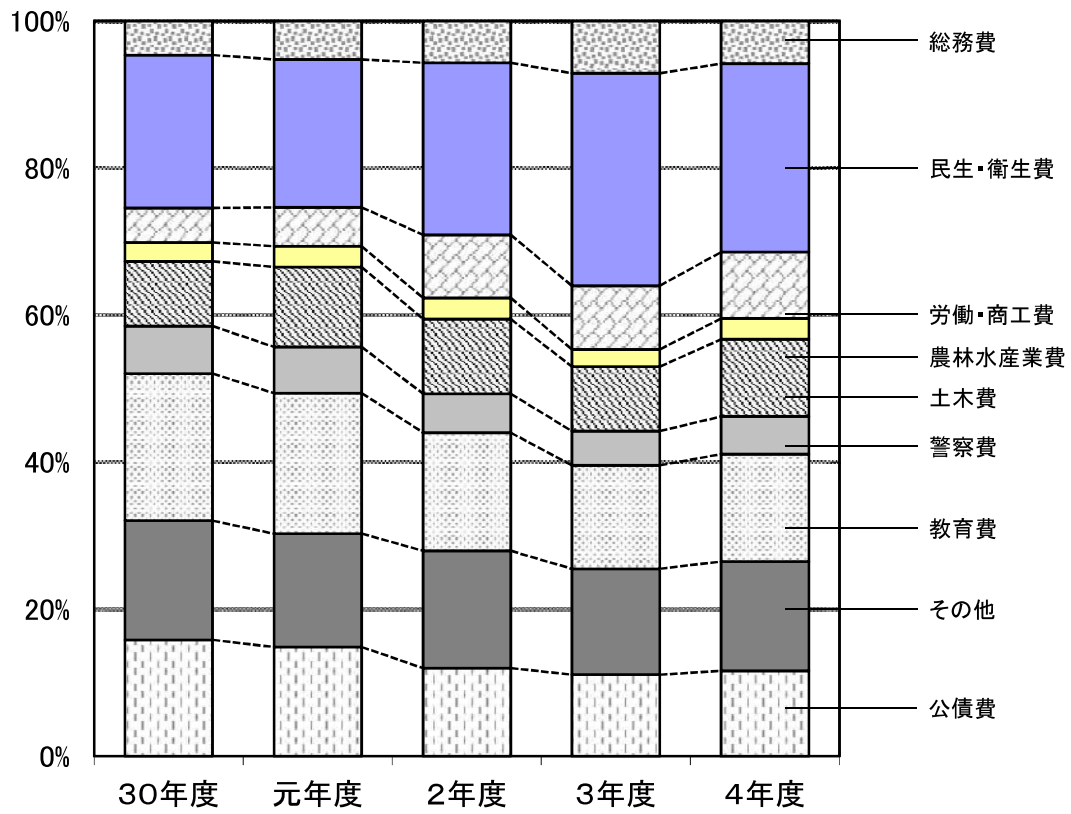
(単位:千円)

	3年度	4年度	差引額	
				対前年度比
議 会 費	1,972,320 (0.1%)	1,898,111 (0.2%)	△74,209	96.2%
総 務 費	93,482,092 (7.1%)	72,604,015 (5.8%)	△20,878,077	77.7%
民 生 費	142,048,194 (10.8%)	140,115,995 (11.2%)	△1,932,199	98.6%
衛 生 費	239,638,107 (18.2%)	181,938,278 (14.5%)	△57,699,829	75.9%
労 働 費	2,787,902 (0.2%)	3,000,765 (0.2%)	212,863	107.6%
農 林 水 産 業 費	30,981,777 (2.3%)	35,336,901 (2.8%)	4,355,124	114.1%
商 工 費	111,376,481 (8.4%)	110,521,005 (8.8%)	△855,476	99.2%
土 木 費	115,707,431 (8.8%)	132,113,959 (10.5%)	16,406,528	114.2%
警 察 費	61,501,712 (4.7%)	64,132,236 (5.1%)	2,630,524	104.3%
教 育 費	185,741,364 (14.1%)	183,813,493 (14.6%)	△1,927,871	99.0%
災 害 復 旧 費	28,289,925 (2.1%)	25,804,232 (2.1%)	△2,485,693	91.2%
公 債 費	146,499,802 (11.1%)	145,737,697 (11.6%)	△762,105	99.5%
諸 支 出 金	159,805,823 (12.1%)	159,430,343 (12.7%)	△375,480	99.8%
予 備 費	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	—
一般会計歳出合計	1,319,832,930 (100.0%)	1,256,447,030 (100.0%)	△63,385,900	95.2%

※ 下段( )は、構成比を示す。



<図:5> 歳出決算における目的別構成比



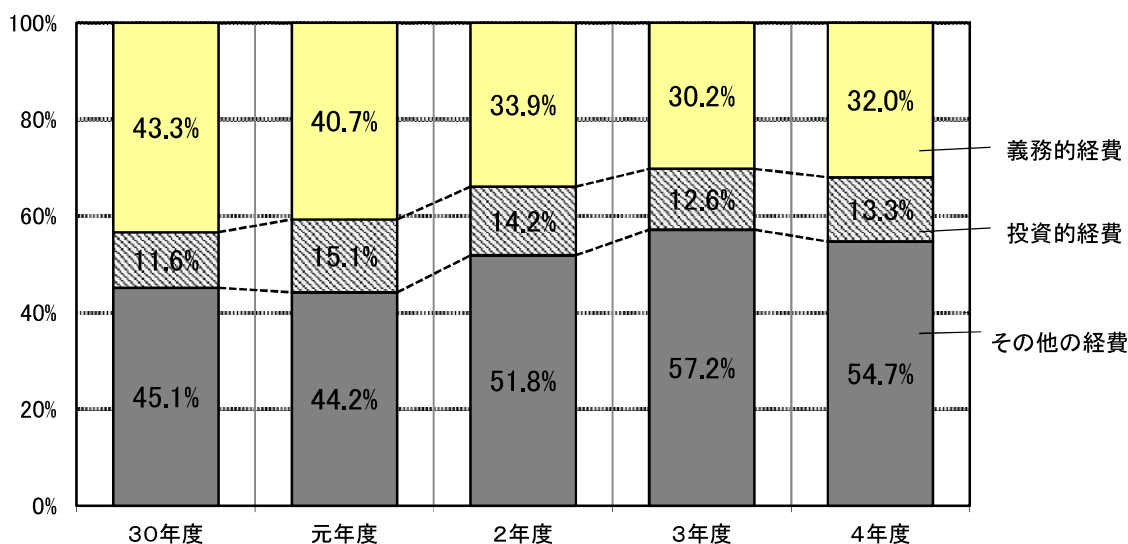
<性質別>

(単位:千円)

		3年度	4年度	対前年度比
義務的経費	人件費	230,890,539 (17.5%)	232,132,275 (18.5%)	100.5%
	扶助費	22,274,398 (1.7%)	24,442,973 (1.9%)	109.7%
	公債費	145,879,719 (11.1%)	145,198,358 (11.6%)	99.5%
	(小計)	399,044,656 (30.2%)	401,773,606 (32.0%)	100.7%
投資的経費	普通建設事業費	134,787,458 (10.2%)	140,024,812 (11.1%)	103.9%
	災害復旧事業費	31,296,156 (2.4%)	27,354,841 (2.2%)	87.4%
	(小計)	166,083,614 (12.6%)	167,379,653 (13.3%)	100.8%
その他の経費	物件費	61,256,197 (4.6%)	72,072,127 (5.7%)	117.7%
	維持補修費	10,477,181 (0.8%)	11,214,367 (0.9%)	107.0%
	補助費等	545,725,321 (41.3%)	478,554,114 (38.1%)	87.7%
	積立金	46,492,562 (3.5%)	34,949,677 (2.8%)	75.2%
	投資及び出資金	1,046,871 (0.1%)	3,326,421 (0.3%)	317.7%
	貸付金	74,508,750 (5.6%)	72,082,000 (5.7%)	96.7%
	繰出金	15,197,778 (1.2%)	15,095,065 (1.2%)	99.3%
	(小計)	754,704,660 (57.2%)	687,293,771 (54.7%)	91.1%
一般会計歳出合計		1,319,832,930 (100.0%)	1,256,447,030 (100.0%)	95.2%

※ 下段( )は、構成比を示す。

<図:6> 歳出決算における性質別構成比



(イ) 事業繰越額

(単位:千円)

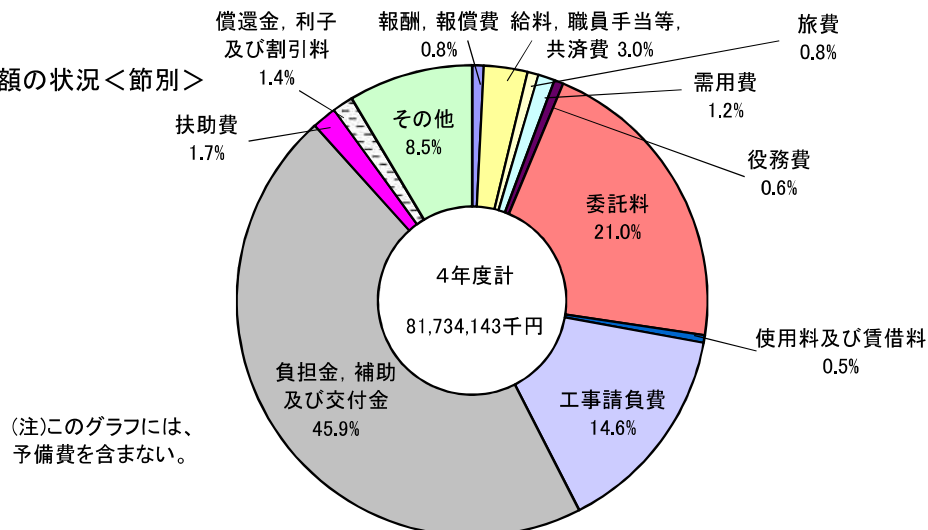
	3年度	4年度	対前年度比	主  な  も の
総 務 費	2,825,768	1,589,993	56.3%	生活交通確保対策費 761,467-
民 生 費	386,443	2,806,134	726.1%	介護保険推進事業費 933,466-
衛 生 費	33,683,082	2,164,936	6.4%	感染症予防対策費 972,176-
労 働 費	13,354	19,539	146.3%	就業支援対策費 19,539-
農 林 水 産 業 費	14,315,103	17,354,715	121.2%	畜産振興対策費 3,445,200-
商 工 費	21,625,779	8,375,800	38.7%	観光客誘致促進費 4,300,595-
土 木 費	87,889,867	82,290,928	93.6%	道路改良費(補助) 11,351,784-
警 察 費	18,559	0	皆減	—
教 育 費	982,324	1,161,841	118.3%	通学対策費 324,257-
災 害 復 旧 費	34,522,690	16,019,036	46.4%	過年発生災害土木施設復旧費 9,166,518-
合 計	196,262,969	131,782,922	67.1%	

(ウ) 不用額

(単位:千円)

	3年度	4年度	対前年度比	主  な  も の
議 会 費	90,742	59,458	65.5%	議会費 35,138-
総 務 費	4,911,668	3,860,766	78.6%	諸費 1,012,298-
民 生 費	2,927,368	5,148,946	175.9%	児童福祉総務費 2,823,912-
衛 生 費	26,659,017	37,819,844	141.9%	予防費 26,775,595-
労 働 費	220,744	262,235	118.8%	職業能力開発校費 152,931-
農 林 水 産 業 費	3,570,230	3,006,844	84.2%	家畜保健衛生費 2,009,099-
商 工 費	4,771,768	11,554,966	242.2%	観光費 5,868,214-
土 木 費	3,615,194	3,390,502	93.8%	道路橋梁総務費 1,486,223-
警 察 費	338,308	817,009	241.5%	警察本部費 338,472-
教 育 費	3,935,372	3,697,813	94.0%	特別支援学校費 662,693-
災 害 復 旧 費	2,334,878	10,979,931	470.3%	土木施設災害復旧費 10,241,603-
公 債 費	159,130	289,524	181.9%	利子 146,039-
諸 支 出 金	621,276	846,305	136.2%	軽油引取税交付金 558,888-
予 備 費	964,723	748,200	77.6%	予備費 748,200-
合 計	55,120,418	82,482,343	149.6%	

<図:7>  
主な不用額の状況<節別>



(2) 特別会計の決算

ア 会計別収支状況

収入全体で対前年度比100.3%、支出全体で対前年度比101.1%に増加した。

- 公債管理特別会計については、収入は、借換対象県債の増などにより対前年度比105.3%に増加し、支出も、県債償還元金の増などにより、対前年度比105.3%に増加した。
- 国民健康保険事業費特別会計については、収入は、前期高齢者交付金の減などにより対前年度比95.2%に減少し、支出も、被保険者数の減に伴う普通交付金の減などにより、対前年度比96.8%に減少した。
- 中小企業支援資金特別会計については、収入は、貸付金元利収入の増などにより対前年度比158.8%に増加し、支出も、中小企業基盤整備機構への償還金の増などにより、対前年度比341.7%に増加した。
- 港湾特別整備事業費特別会計については、収入は、借換対象県債の減などにより対前年度比92.8%に減少し、支出も、県債償還元金の減などにより、対前年度比92.5%に減少した。

(単位:千円)

	収入済額		支出済額		収入支出 差引額 ③=①-②	翌年度 繰越財源 ④	実質収支額	
	①	対前年度比	②	対前年度比			⑤=③-④	対前年度比
証 紙 等	(2,358,475)	(101.3%)	(2,316,746)	(101.3%)	(41,729)	(0)	(41,729)	(105.0%)
	2,735,755	116.0%	2,695,388	116.3%	40,367	0	40,367	96.7%
管理事務費	(569,137)	(101.1%)	(558,502)	(101.2%)	(10,635)	(0)	(10,635)	(96.9%)
	596,614	104.8%	585,692	104.9%	10,922	0	10,922	102.7%
公債管理	(264,345,340)	(94.5%)	(264,345,340)	(94.5%)	(0)	(0)	(0)	(—)
	278,268,679	105.3%	278,268,679	105.3%	0	0	0	—
母子・父子・ 寡婦福祉資金	(556,875)	(80.2%)	(269,155)	(79.4%)	(287,720)	(0)	(287,720)	(81.1%)
	488,533	87.7%	179,503	66.7%	309,030	0	309,030	107.4%
国民健康 保険事業費	(253,083,721)	(100.8%)	(242,950,256)	(102.5%)	(10,133,465)	(0)	(10,133,465)	(71.7%)
	241,011,713	95.2%	235,198,346	96.8%	5,813,367	0	5,813,367	57.4%
中小企業 支援資金	(1,814,023)	(92.3%)	(528,562)	(60.5%)	(1,285,461)	(0)	(1,285,461)	(117.7%)
	2,879,819	158.8%	1,805,890	341.7%	1,073,929	0	1,073,929	83.5%
農水産 振興資金	(87,509)	(96.6%)	(14,466)	(311.1%)	(73,043)	(0)	(73,043)	(85.0%)
	76,433	87.3%	68,573	474.0%	7,860	0	7,860	10.8%
県営林 事業費	(819,929)	(115.5%)	(649,081)	(100.8%)	(170,848)	(0)	(170,848)	(258.5%)
	782,999	95.5%	691,683	106.6%	91,316	0	91,316	53.4%
港湾特別 整備事業費	(17,913,006)	(159.7%)	(17,643,060)	(162.5%)	(269,946)	(114,681)	(155,265)	(53.1%)
	16,623,563	92.8%	16,319,875	92.5%	303,688	42,500	261,188	168.2%
県営住宅 事業費	(6,354,244)	(121.9%)	(6,222,436)	(128.5%)	(131,808)	(22,219)	(109,589)	(94.4%)
	5,809,124	91.4%	5,364,847	86.2%	444,277	322,659	121,618	111.0%
高等学校等 奨学 金	(4,941,447)	(103.2%)	(309,488)	(127.9%)	(4,631,959)	(0)	(4,631,959)	(101.9%)
	4,972,483	100.6%	393,334	127.1%	4,579,149	0	4,579,149	98.9%
特別会計 合計	(552,843,707)	(99.0%)	(535,807,094)	(99.7%)	(17,036,613)	(136,900)	(16,899,713)	(81.5%)
	554,245,716	100.3%	541,571,809	101.1%	12,673,907	365,159	12,308,748	72.8%

※ 上段( )は、前年度の状況を示す。

## イ 収入未済額

(単位:千円)

	3年度	4年度	対前年度比	主 な も の
母子・父子・寡婦福祉資金	111,128	104,377	93.9%	貸付金元利収入 101,874-
中小企業支援資金	1,159,610	1,145,117	98.8%	貸付金元利収入 1,145,117-
農水産業振興資金	17,176	15,726	91.6%	違約金及び延納利息 15,726-
港湾特別整備事業費	3,298	3,312	100.4%	港湾使用料 3,226-
県営住宅営業費	64,917	54,903	84.6%	住宅使用料 54,650-
高等学校等奨学金	64,147	58,283	90.9%	貸出金償還金 57,601-
合 計	1,420,276	1,381,718	97.3%	

## ウ 事業繰越額

(単位:千円)

	3年度	4年度	対前年度比	主 な も の
県営林業費	153,078	149,088	97.4%	木材生産事業費 149,088-
港湾特別整備事業費	1,971,681	1,028,000	52.1%	広島港・臨海土地造成事業費 828,000-
県営住宅営業費	290,106	1,777,387	612.7%	住宅建設費 1,723,387-
合 計	2,414,865	2,954,475	122.3%	

## エ 不用額

(単位:千円)

	3年度	4年度	対前年度比	主 な も の
証紙等	428,254	321,612	75.1%	自動車税及び自動車取得税 321,211-
管理事務費	52,078	51,915	99.7%	通信費 42,682-
公債管理	47,776	150,262	314.5%	利子 118,665-
母子・父子・寡婦福祉資金	181,608	278,364	153.3%	母子・父子・寡婦福祉費 278,364-
国民健康保険事業費	9,403,082	5,931,555	63.1%	国民健康保険運営費 2,994,376-
中小企業支援資金	68,784	18,615	27.1%	公債費 10,208-
農水産業振興資金	1,254	2,407	192.0%	業務管理費 2,407-
県営林業費	4,804	4,384	91.3%	経営事業費 4,383-
港湾特別整備事業費	294,019	650,585	221.3%	広島港・荷捌施設整備費 262,765-
県営住宅営業費	133,553	195,355	146.3%	住宅建設費 143,426-
高等学校等奨学金	45,779	70,787	154.6%	高等学校等奨学金 70,787-
合 計	10,660,991	7,675,841	72.0%	